

## ITU-R Joint Task Group 5-6 第3回会合報告

### 1. 会議概要

WRC-11 議題 1.17 (決議第 749 (WRC-07)の規定に従い、第一及び 第三地域における 790-862MHz 帯移動業務と他業務の共用検討) の要請事項を検討する ITU-R Joint Task Group 5-6 (JTG 5-6) の第3回会合は 2009 年 5 月 11 日から 5 月 15 日までの間、スイス・ジュネーブの ITU 本部で開催された。

本会議には、ITU 加盟主管庁 47 カ国、セクタメンバー等から約 130 名が参加した (日本からは別紙の 4 名が出席)。

議長は 2007 年 11 月の CPM11-1 会合で指名された A. Kholod (スイス) が第 1 回会合、第 2 回会合から引き続き担当し、33 件の入力文書 (前回会合の議長報告を含む) を審議し、18 件の出力文書 (他 WP へのリエゾン文書 3 件を含む) を作成した。

第 1 回会合、第 2 回会合に引き続き、全体会合の下に、表 1 のとおり、2 つの Sub Working Group 及び Ad Hoc Plenary を設置した体制で検討が行われた。

表 1 JTG 5-6 の審議体制

グループ	所掌範囲	議長
JTG 5-6 全体会合	WRC-11 議題 1.17 並びに決議 749 (WRC-07) の要請事項検討	A. Kholod (スイス)
SWG -1	システム特性 (System Characteristics) 並びに関連 ITU 資料等	J. Lewis (Samsung)
SWG -2	周波数共用に関する手法 (Methodology) と共用検討	R. Beutler (ドイツ)
Ad Hoc Plenary	JTG 所掌事項の詳細、Draft CPM text の構成、作業計画、SWG 構成、SG5, 6 への協力要請事項	A. Kholod (スイス)

### 2 主要結論

- ・ 方式特性「System Characteristics」及び共用検討手法「Methodology」の文書最終化に向けて各国からの入力文書を基に草案の修正等が進められた。次回会合にて、継続して文書修正を行い、最終化を進めることとなった。
- ・ 第 1、2 回会合に続き JTG5-6 所掌範囲の明確化について議論が行われた。
  - 移動業務保護 (被干渉) について、共用検討に対する意見が対立、最後までまとまらず 4 つの見解が示された (移動業務の範囲として、IMT を含む)。
  - 合意事項として、移動対移動、放送対放送の同業務内の共用検討は、それぞれ SG5、SG6 にて実施する。また、共用検討は、GE06 加盟国 (モンゴルを除く第一地域とイラン) と GE06 非加盟国 (イランを除く第三地域とモンゴル) に区分して行うことが合意された。
- GE06 のイランを除く第三地域への適用に関する対応については、APG (6 月 22 日~26@中国・

杭州)にて議論されることが想定される。

・ 共用検討の進捗

- 前回会合から継続審議の共用検討に必要な方式特性草案、共用検討手法の草案、各国からの入力を基に、各文書草案の修正が進められ、文書タイトルから Preliminary がはずされた。次回以降も必要に応じて、修正が行われる。
- 具体的な共用検討結果に関する入力が各国より行われ、放送、移動、固定、航空無線航行業務の各技術特性や共用検討結果の分析及び CPM テキスト案の作成が進められ、技術特性や検討結果の解析のセクション等において、GE06 加盟国と GE06 非加盟国（イランを除く第三地域とモンゴル）に区分して記載した作業文書を出力した。
- 次回会合に向け、継続して詳細共用検討が行われ、保護を求める他システムについては共用検討結果の入力が求められる。
- 一方、システム特性（→WP5D）、伝搬特性（→WP3J、3K、3M）の確認が必要な部分については、他 WP へのリエゾン発出を行い、確認内容を基に、次回会合にて文書更新が行われる。

### 3 審議の内容

#### 3. 1 全体会合（第1回、第2回）

入力文書：JTG5-6/53（JTG 5-6 議長）、55（CPM-11 議長）、56（CCV 議長）、63（露）、67（中）、71（韓）

出力文書：JTG5-6/TEMP/30～47

● 検討体制、進め方について

第2回会合の途中から、各 SWG における検討を早急に進めるため、SWG1 及び SWG2 を同時並行で行われたが、本会合では、会合出席者が少ない国へ配慮し、第1回会合同様に、全会合をフォローできるように各 SWG、Ad Hoc 会合が連続的に行われた。

● Draft CPM Text の完成期限について

Draft CPM Text の完成期限は、2010年7月であることが、再度確認された。2011年2月開催の CPM11-2 に向け、2010年7月16日締め切りとする。

● 入力文書の割り振りについて

各国からの入力文書 33 件について、文書及び提案内容により、各 SWG、Ad Hoc 会合にて審議を行うよう議長提案に基づき分配が行われた。入力文書の分配は、下記のとおり。

グループ	入力文書
SWG1	5-6/53 (+Annex 2, 3, 4, 5, 6), 58, 60, 61, 62, 64, 68, 71, 73, 74, 75, 80, 81, 83, 85
SWG2	5-6/53 (+Annex 1, 7), 54, 57, 58, 59, 61, 63, 65, 66, 69, 70, 72, 76, 77, 78, 79, 81, 82, 84
Plenary/Ad hoc Plenary	5-6/53 (+Annexes), 55, 56, 63, 67, 71

- JTG5-6 の所掌範囲について

前回会合に引き続き JTG5-6 の所掌範囲に関し、明確化を図るため、各国からの寄与文書に基づき、議論が行われた。

- ・ JTG5-6 が取り扱う移動業務の範囲に関し、GE06 協定の制定時には、第一地域では IMT が割り当てられていなかったことから、IMT を移動業務に含むか否かが議論された。特段の異論なく移動業務に IMT を含むことで合意された。
- ・ 移動業務対移動業務、放送業務対放送業務のような同業務同士のイントラシェアリングは、JTG5-6 の所掌範囲ではなく、それぞれ、SG5 や SG6 にて検討を行うべきとの内容で合意された。
- ・ 第三地域への GE06 の影響を懸念し、中国からは第三地域に対する GE06 の適応はすべきでない、韓国からは、GE06 の影響回避に加え RR の改定は必要ないとの寄書が入力された。
- ・ 議題 1.17 のスコープから、他業務からの移動業務保護（被干渉）が抜け落ちているとの懸念から、移動業務の保護や共用検討の範囲に関する基本的な見解に係わる議論が行われた。
- ・ 韓国、オーストラリア等が、第三地域では、WRC-07 以前から当該帯域は、移動に割り当てられており、GE06 を第三地域に適用すべきでないことを主張。シリア、イラン等が、第一地域とイラン、イランを除く第三地域に分けて考える必要があることを指摘

⇒結論：各国の見解について、共用検討の見解（パターン）の並列記載に留まった。[JTG5-6/TEMP/32]

- ・ JTG5-6 における共用検討の範囲（Methodology 部分のプレアンブル）について、GE06 を踏襲することで限定的にする議論が行われ、イランのドラフティングにより、下記のアプローチが示され、特段の審議はなく承認された。[JTG5-6/TEMP/40]

アプローチ A：第一地域とイラン：GE06 を踏襲し移動対 ARNS のみ検討対象

イランを除く第三地域：移動 対 放送/固定/ARNS が検討対象

Extended Approach A：移動対放送の共用検討の両方向/片方向

### 3. 2 Ad hoc Plenary

入力文書：JTG5-6/53（JTG 5-6 議長）、55（CPM-11 議長）、56（CCV 議長）、63（露）、67（中）、71（韓）

出力文書：JTG5-6/TEMP/30、32、40

Plenary において議論となった JTG5-6 の所掌範囲の明確化に関し、出力文書 TEMP32、40 の作成に際し、オフラインでの草案作成が行われ、Ad hoc Plenary にて議論が行われた。

TEMP32 については、GE06 協定への非加盟国の扱いをめぐり、韓国が、第三地域では WRC-07 以前から移動業務が割り当てられていたため、GE06 協定加盟国との違いを明確にすることを強く求めた。それを豪、中国等が支持。シリア、UAE 等は、原案のままでも韓国の見解が含まれていると反論したが、議論が紛糾したため、議長提案により、豪を中心に、イラン、韓国等による文書修正が行われた。当該文書で確認された事項は下記の通り。

- ・ 移動業務に IMT を含む
- ・ 移動業務対移動業務、放送業務対放送業務のような同業務同士のイントラシェアリングは、JTG5-6 の所掌範囲ではなく、それぞれ、SG5 や SG6 にて検討を行う

- ・ 移動業務保護（被干渉）について、GE06 協定加盟国/非加盟国に分けて考えるべきとの考えもあり、共用検討に対する意見が最後までまとまらず 4 つの見解を列記するに留まった。
  - ① 現在の RR 条項により、各業務による帯域利用は適切に管理されており、AI1.17 における共用検討はスコープ外（何もする必要がない）：イラン提案により見解の一つとして追加
  - ② 移動業務⇔他業務の両側の検討が必要：シリア、イラン、UAE が支持
  - ③ 移動業務⇒他業務の片側の検討が必要：CEPT（韓国は本案ともとれる）が支持
  - ④ 第三地域では、WRC-07 以前から当該帯域は、移動、固定、放送に割り当て済み（韓、豪、中の提案により追加）

TEMP40 については、Methodology 部分のプレアンブルとして、GE06 を踏襲することで共用検討範囲を限定的にする議論が行われ、イランが草案作成を行い、アラブグループが支持するものとして Ad hoc Plenary にて議論された。下記の 2 アプローチ（案）が示されたが、特段の異論なくアプローチ A にて、合意され、アプローチ A に「Extended Approach A」（移動対放送の共用検討の両方向/片方向）が追加された文書が Plenary に提出された。[JTG5-6/TEMP/40]

- アプローチ A：
  - 第一地域とイラン： GE06 を踏襲し移動対 ARNS のみ
  - イランを除く第三地域： 移動 対 放送/固定/ARNS が課題
- アプローチ B： 第一地域、第三地域共に、移動 対 放送/固定/ARNS が対象

### 3. 3 Sub Working Group 1（方式特性）

入力文書：JTG5-6/53（JTG 5-6 議長）、58（日）、60、61（仏）、62（スウェーデン）、64（中）、68（China Mobile, ZTE, Huawei, DaTang）、71（韓）、73（フィンランド, スイス, スウェーデン, ノルウェー, リトアニア, 独, 仏）、74（NDR, ZDF）、75（オマーン）、80（GSMA）、81（Telstra）、83（EBU）、85（TDF）

出力文書：JTG5-6/TEMP/31、41、42、43、44、45

SWG1 は、前回会合から継続して John Lewis 氏（Samsung）が議長を担当した。前回会合にて作成された移動業務、放送業務、航空無線航行業務に関する方式特性草案に対する各国寄与に基づき、更なるドラフティングと草案の修正が行われた。

- ・ 移動業務については、前回会合から継続して Millet 氏（仏）がドラフティング議長となり、前回の議長報告 ANNEX5 と仏、中国、GSMA、Telstra が入力したパラメータ等の情報のとりまとめを行い、IMT に関する諸元を中心に共用検討のためのリストを作成、議長報告 ANNEX として承認された（TEMP/44）。なお、この中で利用者密度等の適用値について、場所（都市部、郊外、ルーラル等）に大きく依存し、値が変動すること等が議論されたが、次回会合にて最終化を行うこととなった。また、IMT パラメータについては、WP5D ヘリエゾン文書の発出を行うこととなった。
- ・ 放送業務については、前回会合から継続して Sami 氏（EBU）がドラフティング議長となり、前回の議長報告 ANNEX2 に、日本（ISDB-T）、NDR、ZDF、TDF（DBV-T）が入力した技術特性等の情報をほぼそのままマージし共用検討のためのリストを作成、特に議論無く議長報告 ANNEX として承認された（TEMP/45）。

- 固定業務については、前回会合から継続して Le Devendec 氏 (ERO) がドラフティング議長となり、前回の議長報告 ANNEX3 とオマーンから入力をマージし、リストを作成、議長報告 ANNEX として承認された (TEMP/31)。前回会合では、固定業務に関する入力があったこともあり、今後、リストの最終化及び共用検討 (移動対固定) への更なる貢献、入力が求められた。
- 航空無線航行業務については、前回会合から継続して Kadyrov 氏 (露) がドラフティング議長となり、前回の議長報告 ANNEX4 と移動推進国 (FIN, SUJ, S, NOR, LTU, D, F) から入力された技術特性等の情報のとりまとめを行い、リストが作成され、議長報告 ANNEX として承認された (TEMP/41)。欧州の移動推進国は、ロシアが参照している勧告 M1461 は、共用検討に不適当な部分があることを指摘し、勧告 M 1830 を参照することを提案。ロシアは、ARNS を運用していない国からの入力であり、技術的な問題点があることと ARNS を制限するものであることを危惧。A11.17 に則り「保護」を前提に検討が進められた。

それぞれの業務の方式特性一覧の文書タイトルから Preliminary がはずされ、一覧表草案→一覧表とされた。

固定業務の方式特性一覧表 (TEMP/31)、ARNS の方式特性一覧表 (TEMP/41)、技術/運用検討と ITU-R 文書のサマリに関する作業文書 (TEMP/42)、IMT 方式特性一覧表 (TEMP/44)、放送業務の方式特性一覧表 (TEMP/45) を承認した。また、IMT パラメータについては、WP5D ヘリエゾン文書 (TEMP/43) が発出されることとなった。

第 1 回会合にて立てた計画では、方式特性の最終化は、第 2 回会合であった。今回会合においても、一部が課題として残り、次回会合にて最終化を行うこととなった。

### 3. 4 Sub Working Group 2 (周波数共用)

入力文書 : JTG5-6/54 (WP 3K)、57 (独)、58 (日)、59 (仏)、61 (仏)、63 (露)、65 (中)、66 (中)、69、70、72、76、77、78、79、82 (EBU)、81 (Telstra)、84 (EBU, Free TV Australia)

出力文書 : JTG5-6/TEMP/33、34、35、37、38、39、46、47

SWG2 は、前回会合から継続して R. Beutler 氏 (ドイツ) が議長を担当した。前回会合にて作成された放送対移動、固定対移動、航空無線航行対移動の周波数共用条件の検討手法「Methodology」草案 (前回の議長報告 ANNEX7) の最終化に向け修正が行われた。

- 放送対移動については、Sami 氏 (EBU) が中心となって草案修正が行われ、特に議論無く議長報告 ANNEX として承認された (TEMP/34) なお、DVB-T については、具体的な IMT (LTE、WiMAX 等) との同一チャンネル、隣接混信保護比の表が示されている一方、ISDB-T については、詳細な検討が無い場合、C/N マージン 10dB が異業務間の共用では放送保護に必要と記載。中国は、次回会合で地上デジタル TV の技術諸元等を寄与する予定と議長からコメント。
- 固定対移動については、Le Devendec 氏 (ERO) が中心となって草案修正が行われ、特に議論無く議長報告 ANNEX として承認された (TEMP/38)。
- 航空無線航行対移動については、Kadyrov 氏 (露) が中心となって草案修正が行われ、一部修正を行い議長報告 ANNEX として承認された (TEMP/37)。中国からの入力及び要望を受け、ARNS 航空機対移動基地局間の共用検討に用いる伝搬モデルの明確化に向け、専門家からのコメントやアドバイスを求め、WP3J、3K、3M ヘリエゾン文書 (TEMP/39) が発出されることとなった。

それぞれの共用検討パターンに Methodology 文書が分けられ、タイトルから Preliminary がはずされ、共用検討手法草案→共用検討手法とされた。Methodology のプレアンブルについては、イランが中心となってドラフティングを行い、アラブグループが支持するものとして、文書案が提出された。JTG5-6 の所掌に係わる部分であるため、Ad hoc Plenary にて議論、議長報告 ANNEX として承認された (TEMP/40)。

また、共用検討手法草案及び方式特性草案に基づいて、具体的な共用検討結果が入力され、共用検討結果の分析が始められた。

- 航空無線航行業務対移動業務については、ロシア国境から 450km 以内には移動業務の割り当て不可との検討結果が入力され、欧州の移動業務推進国やイラン等から、国土の大半で当該周波数帯域での移動業務割り当てができないことになると反発を受け、値の正当性について懸念が示された。次回会合に向け、更なる共用検討が進められることとなった。

今後、保護を求める業務については、共用検討を実施の上、共用検討結果に関する更なる寄与文書が次回会合にて求められることとなった。

共用検討への適用伝搬モデル (TEMP/33)、放送業務対移動業務の共用検討手法 (TEMP/34)、固定業務対移動業務の共用検討手法 (TEMP/38)、航空無線航行業務対移動業務の共用検討手法 (TEMP/37)、ドラフト CPM テキスト 4 章の修正提案 (TEMP/47) を承認した。また、移動対放送間の伝搬モデルについては、WP3K へ (TEMP/35)、ARNS 航空機対移動業務基地局間の伝搬モデルについては、WP3J、3K、3M ヘリエゾン文書 (TEMP/39) が発出されることとなった。

### 3. 5 Plenary会合 (第3回、第4回)

Ad Hoc Plenary から出力された JTG5-6 所掌範囲の明確化に関する文書 2 件、ドラフト CPM に関する文書 1 件、SWG1 から出力された 6 件の文書、SWG2 から出力された 9 件の文書 (合計 18 件) が、本会合の最終的な出力文書として承認された。(各出力文書については表 4 を参照)

## 4 今後の予定について

次回 JTG5-6 会合は、2009 年 11 月 18 日 (水) ~11 月 24 日 (火) の間にジュネーブ ITU 本部にて開催することとなった。

表2 ITU-R JTG5-6 第3回会合 日本代表团

氏名	所属
小坂 克彦	(独) 情報通信研究機構 研究推進部門標準化推進グループ
小川 博世	(社) 電波産業会 研究開発本部 次長
立岡 良夫	日本放送協会 技術局 計画部 副部長
渥美 友仁	(株) NTT ドコモ 電波部 電波企画担当

表3 入力文書一覧表

文書番号 (JTG5-6/)	提出元	題目	担当 WG	出力文書 (JTG5-6/TEMP/)
53	Chairman, JTG 5-6	Report of the meeting of Joint Task Group 5-6, 4 - 10 November 2008	Ad hoc Plenary SWG1 SWG2	32, 40, 41, 45,
54	WP 3K	Note from the Chairman of Working Party 3K to the Chairman of Joint Task Group 5-6 - Propagation models needed for use in sharing studies at UHF frequencies	SWG2	35, 54
55	Chairman, CPM-11	Further information for the preparation of the draft CPM Report to WRC-11	Ad hoc Plenary	
56	Chairman, CCV	Liaison statement to Radiocommunication Study Groups and Working Parties	Ad hoc Plenary	
57	Germany (Federal Republic of)	Comments on the JTG 5-6 propagation model	SWG2	
58	Japan	Proposed modification to preliminary list of broadcasting service characteristics for use in studies in the band 790-862 MHz	SWG1 SWG2	45
59	France	Preliminary draft methodologies (including interference objectives) for sharing studies between the mobile service, on the one hand, and the terrestrial broadcasting, fixed and aeronautical radionavigation services, on the other hand, in the band 790-862 MHz	SWG2	
60	France	IMT system characteristics relevant to the work of JTG 5-6	SWG1	44
61	France	Consideration of the mobile service in the GE06 Agreement	SWG1 SWG2	
62	Sweden	Addition to section 3.5 of the CPM text, Agenda item 1.17; notification under the envelope of a GE06 plan entry (5.1.3)	SWG1	
63	Russian Federation	Study of sharing between mobile service and aeronautical radionavigation service in the frequency band 790-862 MHz	Ad hoc Plenary SWG2	
64	China (People's Republic)	Opinion on extending GE06 Agreement to the	SWG1	42

	of)	countries in Region 3 which are not a Party to the GEO6 Agreement		
65	China (People's Republic of)	Review on the propagation model in sharing study between mobile services and ARNS service	SWG2	
66	China (People's Republic of)	Proposal of IMT system deployment model for sharing study between mobile services and ARNS service	SWG2	
67	China (People's Republic of)	Impact of existing IMT-2000 systems due to external interference	Ad hoc Plenary	32
68	China Mobile , ZTE , Huawei , DaTang	Mobile service parameters for sharing study in the 790-862 MHz band	SWG1	
69	European Broadcasting Union (EBU)	Proposals for modifications to the propagation model needed for use in sharing studies at UHF frequencies	SWG2	
70	European Broadcasting Union (EBU)	Proposals for modifications to preliminary draft methodologies (including interference objectives) for sharing studies between the mobile service, on the one hand, and the terrestrial broadcasting, fixed and aeronautical radionavigation services, on the other hand, in the band 790-862 MHz	SWG2	
71	Korea (Republic of)	Proposal on draft CPM Report	Ad hoc Plenary SWG1	30, 42
72	European Broadcasting Union (EBU)	Coverage holes within a broadcast coverage area	SWG2	
73	Finland , Switzerland (Confederation of) , Sweden , Norway , Lithuania (Republic of) , Germany (Federal Republic of) , France	Proposed changes to Annex 4 to Joint Task Group 5-6 Chairman's Report "Preliminary list of aeronautical radionavigation service characteristics for use in studies in the band 790 - 862 MHz"	SWG1	41
74	Norddeutscher Rundfunk (NDR) , Zweites Deutsches Fernsehen (ZDF)	Compatibility between LTE and DVB-T systems in co- and adjacent-channel configuration	SWG1	45
75	Oman (Sultanate of)	Fixed system characteristics deployed in Oman for use in studies in the 790-862 MHz band	SWG1	
76	European Broadcasting	Cross border interference: mobile uplink vs. the	SWG2	



	Union (EBU)	broadcast service		
77	European Broadcasting Union (EBU)	Band edge mask limits	SWG2	
78	European Broadcasting Union (EBU)	Mobile service base station EIRP limits for the protection of broadcasting	SWG2	
79	European Broadcasting Union (EBU)	Cross border interference issues – Protection for the broadcast service vs. the mobile service	SWG2	
80	GSM Association	IMT systems characteristics relevant to the work of JTG 5-6	SWG1	44
81	Telstra Corporation Ltd	Additional system characteristics of an operational IMT network deployed in Australia in the 800 MHz band	SWG1 SWG2	44
82	European Broadcasting Union (EBU)	Proposals for modifications to Section 4 of the draft CPM text	SWG2	
83	European Broadcasting Union (EBU)	Proposals for modifications to Section 3 of the draft CPM text	SWG1	42
84	European Broadcasting Union (EBU) , Free TV Australia Ltd.	Detailed results of field study of compatibility between DVB-T and UMTS	SWG2	
85	TDF Group	DVB-T protection ratios and overloading thresholds in the presence of a UMTS interfering signal	SWG1	45

表4 出力文書一覧表

文書番号 (JTG5-6/TEMP/)	題目	入力文書番号 (JTG5-6/)	処理
30	Working document towards section 3/1.17/2 of the draft CPM report (background)	25(Annex 4),71	議長報告へ添付
31	List of fixed service characteristics for use in studies in the band 790-862 MHz		議長報告へ添付
32	Sharing studies under agenda item 1.17	53(Annex 1),67	議長報告へ添付
33	Annex xxx to chairman's report Propagation model for use in sharing studies between the broadcasting service and the mobile service		議長報告へ添付
34	Methodologies (including interference objectives) for sharing studies between the mobile service, on the one hand, and the terrestrial broadcasting, on the other hand, in the band 790-862 MHz		議長報告へ添付
35	Liaison statement from Joint Task Group 5-6 to working party 3K propagation model for use in sharing studies between the broadcasting service and the mobile service	54	WP3Kへ送付
36	Annex x to Joint Task Group 5-6 chairman's report Typical uplink emission levels deriving from an active IMT network operating in the 800 MHz band		議長報告へ添付
37	Methodologies (including interference objectives) for sharing studies between the mobile service, on the one hand, aeronautical radionavigation services, on the other hand, in the band 790-862 MHz		議長報告へ添付
38	Methodologies (including interference objectives) for sharing studies between the mobile service, on the one hand, and the fixed service, on the other hand, in the band 790-862 MHz		議長報告へ添付
39	Liaison statement from Joint Task Group 5-6 to working parties 3J, 3K and 3M Sharing studies between aeronautical radionavigation service (ARNS) and mobile service stations in the 790-862 MHz frequency band on wrc-11 A1. 1.17 radio waves propagation model		WP3J, 3K, 3Mへ送付
40	Further guidance for the JTG 5-6 studies	53(Annex 1)	議長報告へ添付
41	List of aeronautical radionavigation service characteristics and protection criteria for use in sharing studies in the band 790-862 MHz	53(Annex 4),73	議長報告へ添付
42	Working document towards section 3/1.17/3 of the draft CPM report (summary of technical and operational studies and relevant ITU-R material)	53(Annex 6),62,64,71,83	議長報告へ添付
43	Liaison statement to working party 5D IMT parameters for the band 790-862 MHz		WP5Dへ送付

44	IMT systems characteristics relevant to the work of JTG 5-6	60,80,81	議長報告へ添付
45	List of broadcasting service characteristics for use in sharing studies in the band 790-862 MHz	53(Annex 2),58,74,85	議長報告へ添付
46	Sharing studies conducted in Regions 1 and 3 between the mobile service and other primary services	54	議長報告へ添付
47	Working document – proposals for modifications to section 4 of the draft CPM text		議長報告へ添付